

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第60期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高木庸

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高木庸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	21,451,567	21,745,231	20,648,624	21,105,678	20,710,859
経常利益	(千円)	1,360,379	1,105,473	1,492,283	1,432,505	1,367,647
当期純利益	(千円)	690,166	584,116	799,300	709,018	763,719
純資産額	(千円)	8,526,676	8,821,626	9,222,833	9,623,070	10,140,053
総資産額	(千円)	14,741,464	14,687,526	15,085,611	14,988,728	15,552,877
1株当たり純資産額	(円)	459.62	478.00	499.89	521.78	549.96
1株当たり当期純利益金額	(円)	35.13	31.65	43.32	38.44	41.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.8	60.1	61.1	64.2	65.2
自己資本利益率	(%)	8.4	6.7	8.9	7.5	7.7
株価収益率	(倍)	19.4	17.5	11.5	11.3	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,759,462	768,398	1,777,128	1,623,095	1,691,933
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	918,943	687,278	909,497	1,010,673	513,288
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	746,073	223,782	733,024	470,478	249,831
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	596,579	453,917	588,523	730,466	1,659,280
従業員数	(人)	431	434	435	439	459
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(110)	(121)	(119)	(122)	(139)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	21,231,150	21,528,026	20,515,618	21,099,586	20,708,826
経常利益	(千円)	1,346,159	1,110,912	1,471,108	1,402,569	1,325,454
当期純利益	(千円)	690,660	600,515	791,253	699,642	748,004
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505
純資産額	(千円)	8,265,024	8,577,872	8,971,033	9,361,893	9,863,161
総資産額	(千円)	14,390,209	14,366,383	14,781,403	14,657,858	15,217,326
1株当たり純資産額	(円)	445.53	464.79	486.24	507.62	534.94
1株当たり配当額	(円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	35.24	32.53	42.88	37.93	40.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	57.4	59.7	60.7	63.9	64.8
自己資本利益率	(%)	8.7	7.1	9.0	7.6	7.8
株価収益率	(倍)	19.3	17.0	11.7	11.5	10.2
配当性向	(%)	34.1	36.9	28.0	31.6	29.6
従業員数	(人)	385	389	394	400	418
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(66)	(73)	(76)	(86)	(109)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期より販売援助費の一部につき、従来の販売費及び一般管理費から売上割戻高として売上高より控除する方法に会計処理を変更しております。販売援助費の会計処理を前期までと同一ベースとした売上高は、連結売上高が22,999,063千円、当社の売上高が22,866,058千円となります。

2 【沿革】

当社は、大正元年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、昭和25年5月組織を株式会社に改め、宮本製菓株式会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

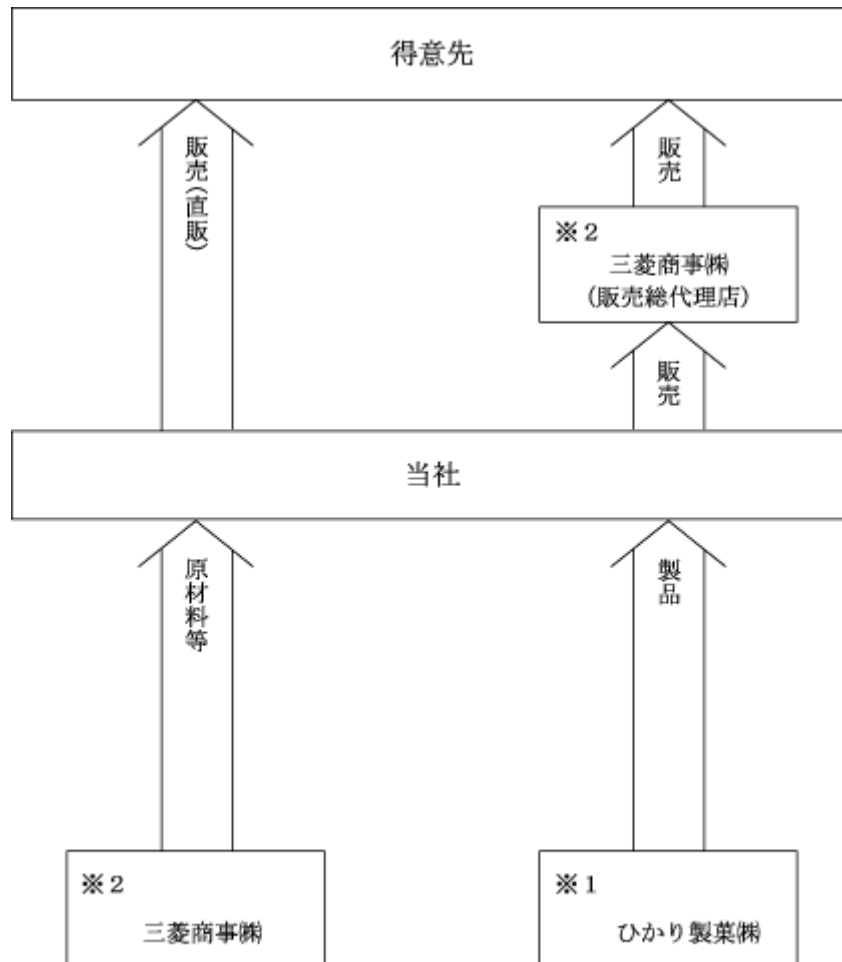
- | | |
|----------|--|
| 大正元年 | 初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。 |
| 昭和25年5月 | 組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。 |
| 昭和34年4月 | 長野県松本市に松本工場を新設。 |
| 昭和35年9月 | 社名をカンロ株式会社に改称。 |
| 昭和37年6月 | 本社を東京都豊島区に移転。 |
| 昭和37年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和38年10月 | 本社を東京都中野区に移転。 |
| 昭和43年8月 | 山口県光市に新工場(第一期)を建設。 |
| 昭和47年5月 | 山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。 |
| 昭和48年6月 | 三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。 |
| 昭和57年6月 | 長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。 |
| 昭和63年12月 | 山口県光市に島田工場新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与) |
| 昭和64年1月 | 本社を東京都新宿区に移転。 |
| 平成7年8月 | 山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。
なお、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。 |
| 平成10年3月 | 本社を東京都中野区に移転。 |
| 平成15年2月 | ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(平成12年2月認証)松本工場(平成13年2月認証)に続き本社・支店の認証を完了し、全事業所で取得。 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 2人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008,169	物品の売買 貿易業	-	29.56 (0.54)	当社製品販売の 総代理店 役員の兼任 2人

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。

3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年12月31日)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	459 (139)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年12月31日)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
418 (109)	38.0	14.4	5,860

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成21年12月31日現在、323名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、かつてない厳しい状況でスタートしましたが、輸出の回復やエコカー減税・エコポイント制度等の経済対策により一時期の最悪期を脱して持ち直してきていると言われております。しかしながら雇用情勢の悪化等により、消費マインドも冷え込んだまま先行き不透明感を払拭できない状況にあります。

菓子業界におきましても消費低迷から小売業界はPB商品等低価格商品の積極的な展開等により売上確保に努めていますが、個人消費の低迷に歯止めがかからず、菓子各メーカーの収益環境は厳しい状況が続きました。

このような厳しい経営環境の下、当企業集団はエリア・チャネル毎にきめ細かな販促活動を展開し、主力既存品の売上拡大に努めると共に、製造ラインの改作や改善活動への取組みによる生産性の向上、製品の外箱サイズ縮小による配送費の低減等コスト削減に努めました。また、社内SCM推進委員会を立ち上げ、開発から生産・販売までのコスト削減に取り組みました。一方、安全・安心な商品づくりのため、自社工場及び協力工場における工場審査や原料メーカーにおける品質審査を実施して品質管理体制を強化し、品質の向上に努めました。

売上につきましては、袋キャンディ群は、「ノンシュガー珈琲茶館」「もりもり山のくだもの飴」や新製品「ノンシュガーミルク酪園」等のグルメ製品群の売上は伸長しましたが、のど飴群の売上が減少したことにより、前期比3.1%減少となりました。また、ポケット製品群の売上も、「ピュレグミ」の売上は引続き堅調に推移しましたが、ポケットソフト群の売上が減少したことにより前期比1.5%減少となりました。中国食品問題の発生により前期大きく落ち込んだ素材菓子の売上は、前期比8.0%増加と回復することができました。

以上の結果、連結売上高は207億10百万円と前期比3億94百万円(1.9%)の減少となりました。

利益につきましては、上期において前年同期比高い水準にあり製造原価アップ要因であった原材料価格は下期に入り水飴等一部主要原材料において低下し、通期の原材料費率は略前期並みに落ち着きました。この結果、通期製造原価は重油価格が前期比大幅に低下したことを主因に前期実績を若干下回りました。製造原価は前期実績を若干下回りましたが、売上高が減少したことにより連結売上総利益は前期比2億15百万円(2.1%)減益の100億円となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝費及び物流コストの低減、一般経費の抑制に努めたことにより前期比1億43百万円(1.6%)減少の86億19百万円となりました。

この結果、連結営業利益は前期比72百万円(5.0%)減益の13億80百万円、連結経常利益は前期比64百万円(4.5%)減益の13億67百万円となりました。一方、連結当期純利益は固定資産の除却・減損、有価証券評価損等の特別損失の減少により前期比54百万円(7.7%)増益の7億63百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ9億28百万円増加し16億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、16億91百万円(前年同期比68百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益13億28百万円、減価償却費7億70百万円、退職給付引当金の増加1億1百万円、売上債権の減少2億34百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払5億32百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、5億13百万円(前年同期比4億97百万円減少)の支出となりました。
これは主に有形固定資産の取得による支出5億14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億49百万円(前年同期比2億20百万円減少)の支出となりました。
これは主に配当金の支払2億19百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	21,455,973	102.0

(注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	20,710,859	98.1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	20,527,187	97.3	19,994,272	96.5

3 【対処すべき課題】

当企業集団といたしましては、引続き、エリア・チャンネル毎にきめ細かな販促活動を展開し主力既存品の売上拡大を図ると共に、将来に向けて新しい価値・新しい市場を創造する次期ブランド商品の発売と育成に努め、併せて全社のコスト削減、品質の向上を図ることにより、お菓子メーカーとしての経営基盤をさらに強化し継続的成長を目指します。

なお、当社主力製品「ピュレグミ」の売上高は引続き順調に推移しておりますが、今後新たなタイプのグミ製品を開発発売してグミ製品群のさらなる強化を図るため、平成22年3月着工、平成23年1月本格稼働を目標として、長野県朝日村にグミキャンディ工場を建設することといたしました。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 菓子業界における競合について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻繁に商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、さらに消費低迷が続く中での大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開は各メーカーの製品販売や価格に影響を与える等、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当企業集団といたしましても、エリア・チャンネル毎の販促活動を推進し、既存主力製品の売上拡大と、多様化する消費者ニーズに適応した他社製品に対し優位性のある新製品の開発に注力し競争力強化に取り組んでおりますが、他社製品との激しい競合の結果、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質について

当企業集団では、食品会社としての製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、製造環境調査や工場審査の強化、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入れ原材料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていたあるいは犯罪等を原因として、大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合、このような事態に備え生産物賠償責任保険を付保しておりますが、付保の対象外、あるいは付保限度額を大幅に上回る事態の発生等により、当企業集団の信用に重大な影響が出るとともに、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制について

当企業集団の製品の大半は、当社ひかり・松本両工場と連結子会社であるひかり製菓（株）の工場で作成しております。

当企業集団としましては、万一の災害発生に備え、上記三工場につき企業財産包括保険（火災・風水害・盗難等につき付保、地震は不付保）を、また、当社については工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴う損失を補填するための利益保険を付保しておりますが、災害等で工場が長期間稼働不能の状態に

陥った場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和48年6月に三菱商事(株)との業務提携を行い、同社と販売総代理店契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

当企業集団は、主体となる「キャンディ」の売上拡大、及び「素材菓子」等新たな分野での市場獲得に努めております。

開発体制といたしましては、提出会社が主体となって実施しており、開発本部が開発企画部、研究室の部門を有し、キャンディの市場開発と製品開発を行っております。また、開発本部のほかに新規事業開発室を有し、キャンディ以外の素材菓子等の開発を行っております。

主力商品であるキャンディにおいて、短期的には既存市場シェアの拡大、中長期的には新キャンディの開発による新たな市場の創出を目指した研究開発を行っております。

当連結会計年度における成果については、次のとおりです。

まず、のど飴商品群におきましては、独自のキャンディ構造をもつ「はちみつをのせたのど飴」、エコノミー対応商品として「はちみつレモンCのど飴」を発売し、新たなのど飴の需要を獲得いたしました。また、フルーツのおいしさを表現しつつ、季節のニーズに対応した「とろける桃のど飴」「トロピカルジュースのど飴」等を発売いたしました。パッケージ形態においても袋タイプに加え、個人消費が見込まれるスティックタイプを継続的に発売し、「マスカットCのど飴」「アセロラCのど飴」では、健康を意識する消費者層の獲得、「100%アップルりんごのど飴」では果汁100%のおいしさをパッケージ全体で表現するなど、店頭で目をひくデザインを採用しました。これらの商品は、競争が激しいのど飴商品群の中で、お客様のご支持をいただき、商品群を活性化すると共に売上の拡大に貢献することができました。

グルメ商品群では、キャラメル生地の中にビターなキャラメルソースをたっぷり閉じ込めた新しい味わいの「とろり、とけあうキャラメル」を「メゾン・ド・コンフィズリー」シリーズとして発売し、今後、グルメ商品としてシリーズ展開していく足がかりを築きました。また、カルピス(株)との提携による「カルピスソフトキャンディ」「カルピスアソートキャンディ」を再展開した結果、爽やかさや清涼感あるおいしさで、消費者に継続して受け入れられております。

ファンシー商品群では、季節感を訴求した「桜空キャンディ」や、カラフルで味を選ぶ楽しさがある6種アソートの「スマイルポップ」、アメリカンポップ調なデザインで店頭インパクトをもたせた「チェンジング?キャンディ」等、お菓子の持つ楽しさを訴求した商品を発売し、市場を活性化させました。

また、グミキャンディ市場ナンバーワンブランドに成長した「ピュレグミ」は、既存の「レモン味」「グレープ味」のリニューアルの実施と、「ピーチ味」「さくらんぼ味」などチャンネルを限定したフレーバー展開を行い、また「梅味」「ゆず味」などの和風フレーバーを発売いたしました。これらの商品は、どれも消費者に受け入れられ、グミキャンディの消費拡大に貢献いたしました。

素材菓子の展開では、主力である梅、荳わかめ、海苔、各商品群のターゲット拡大を図るため、味の展開と共にパッケージタイプの異なる商品を発売いたしました。また、新たな素材としては、市場形成しつつあるピール商品に着目し「甘夏ピール」を発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億96百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

有価証券の減損処理

当企業集団は、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当企業集団のたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、製品・仕掛品については総平均法、原料・材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当企業集団といたしましては、小売店で品切れを起さぬよう、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬよう、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めたきめ細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、転売・廃棄による損失処理を行うようにしております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額は零としております。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、一般的には将来において認識される退職給付

債務及び費用に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

売上高

エリア・チャネル毎のきめ細かなマーケティング活動を展開して主力既存品の売上拡大を図りましたが、袋キャンディ群の売上はのど飴群の売上が減少したことにより前期比3.1%減少し、また、ポケット製品群は、「ピュレグミ」の売上は引続き堅調に推移しましたが、ポケットソフト群の売上が減少したことにより前期比1.5%の減少となりました。この結果、連結売上高は207億10百万円（前期比3億94百万円減収）となりました。

売上総利益

製造原価は、前期を若干下回りましたが、売上高が減少したことにより、連結売上総利益は100億円（前期比2億15百万円減益）となりました。

営業利益

売上高の減少に伴う販売経費の減少と広告宣伝費及び物流コストの低減、また、一般管理費の抑制に努めたことにより、連結販売費及び一般管理費は86億19百万円（前期比1億43百万円減少）となりました。

以上の結果、連結営業利益は13億80百万円（前期比72百万円減益）となりました。

経常利益

連結営業外収益26百万円、連結営業外費用39百万円差引後の連結経常利益は13億67百万円（前期比64百万円減益）となりました。

当期純利益

前期に比べ特別損失の固定資産の除却・減損及び有価証券評価損等の減少により、連結当期純利益は7億63百万円（前期比54百万円増益）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ5億64百万円（3.8%）増加し155億52百万円となりました。

これは主に現金及び預金が9億18百万円増加しましたが、売上債権が2億34百万円、有形固定資産が1億72百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ47百万円（0.9%）増加し54億12百万円となりました。

これは主に未払法人税等が83百万円、退職給付引当金が1億1百万円増加しましたが、仕入債務が87百万円、未払費用が63百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ5億16百万円（5.4%）増加し101億40百万円となりました。

これは主に当期純利益7億63百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	60.1	61.1	64.2	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	69.6	61.1	53.5	49.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.1	341.9	820.3	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（短期借入金、長期借入金及びリース債務）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は6億20百万円であります。
 主なものは、キャンディ製造設備の増設に伴う設備投資であります。
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	511,483		41,703 (478)	129,072	682,260	105 ()
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	957,530	1,513,478	298,234 (37,599)	104,382	2,873,625	106 (44)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	396,273	952,036	419,590 (19,198)	45,529	1,813,430	102 (82)
社宅 (首都圏地区)	菓子食品事業	その他設備	107,589		271,450 (1,361)	102	379,141	()
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	103,660	76,970	299,581 (7,509)	3,358	483,571	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。(以下同じ)
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。(以下同じ)
 3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓㈱が使用しております。

(2) 国内子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓 ㈱	本社 (山口県 光市)	菓子食品 事業	キャンディ 製造設備	64,685	217,063	()	3,577	285,326	41 (28)

- (注) 1 ひかり製菓㈱のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
カンロ(株)	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,037,944	42,030	自己資金 及び借入金	平成21年7月	平成22年11月
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	304,884	33,000	自己資金 及び借入金	平成21年12月	平成22年12月
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	3,426,810	426,810	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成22年12月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 新設朝日工場の製造設備は、新規購入及び松本工場のグミキャンディ製造設備の一部を移転することとし、完成後の生産能力は、現松本工場に比べ約30%の増加を見込んでおります。

3 ひかり工場及び松本工場の設備は、品質の向上を図ることを主目的とするため、生産能力の増加は、見込んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月15日		19,544,505		2,864,249	500,000	2,141,805

(注) 平成14年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく「その他資本剰余金」への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	8	86	1		2,646	2,755	
所有株式数(単元)		4,205	90	7,944	1		7,186	19,426	118,505
所有株式数の割合(%)		21.65	0.46	40.89	0.01		36.99	100.00	

(注) 自己株式1,106,677株は、「個人その他」に1,106単元及び「単元未満株式の状況」に677株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.20
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,122	5.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	865	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	808	4.13
カンロ共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	805	4.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.09
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	400	2.04
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	238	1.21
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.12
計		11,240	57.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,106千株(5.66%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,106,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,320,000	18,320	
単元未満株式	普通株式 118,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,320	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式677株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,106,000		1,106,000	5.65
計		1,106,000		1,106,000	5.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,820	2,394
当期間における取得自己株式	799	318

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)	900	241	882	237
保有自己株式数	1,106,677		1,106,594	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含んでおりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正かつ安定的な配当を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は1株当たり6円を実施することに決定いたしました。

この結果、年間配当金は平成21年8月31日に実施いたしました1株当たり6円の中間配当金と合わせて1株当たり12円となります。

当社は取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年7月30日 取締役会決議	110,641	6.00
平成22年3月30日 定時株主総会決議	110,626	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	720	694	564	500	453
最低(円)	390	540	476	394	377

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	430	440	450	453	441	428
最低(円)	414	414	418	424	400	410

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		中原 靖 生	昭和15年 9月28日生	昭和38年 4月 当 社 入 社 昭和62年 1月 当 社 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 昭和63年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 平成 2年 3月 当 社 常 務 取 締 役 開 発 本 部 長 兼 消 費 者 サ ー ビ ス 室 長 兼 業 務 部 長 平成 9年 3月 当 社 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 監 査 室 長 平成12年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 会 長 (現 任)	(注) 3	21
代表取締役 取締役社長	開発本部長	村 上 和 夫	昭和25年 7月30日生	昭和52年 5月 当 社 入 社 昭和63年 1月 当 社 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 2年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 4年 3月 当 社 取 締 役 退 任、 顧 問 就 任 平成10年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 平成17年 3月 当 社 常 務 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 平成19年 3月 当 社 常 務 取 締 役 開 発 本 部 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 平成22年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 兼 開 発 本 部 長 (現 任)	(注) 3	47
取締役副社長	管理本部管掌	武 井 実	昭和27年 2月15日生	昭和49年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 入 社 平成12年 4月 同 社 財 務 部 長 平成14年 4月 同 社 関 西 支 社 経 理 部 長 平成16年 4月 三 菱 商 事 フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平成18年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 執 行 役 員 三 菱 商 事 フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平成22年 3月 三 菱 商 事 株 式 会 社 執 行 役 員 コ ー ポ レ ー ト ス タ ッ フ 部 門 付 平成22年 3月 当 社 取 締 役 副 社 長 管 理 本 部 管 掌 (現 任)	(注) 3	-
専務取締役	生産本部長	加 藤 公 敬	昭和22年 9月29日生	昭和45年 4月 当 社 入 社 平成16年 1月 当 社 生 産 本 部 副 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成16年 3月 当 社 取 締 役 生 産 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成18年 3月 当 社 常 務 取 締 役 生 産 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成21年 2月 ひ かり 製 菓 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 (現 任) 平成21年 3月 当 社 専 務 取 締 役 生 産 本 部 長 (現 任)	(注) 3	6
常務取締役	営業本部長兼 広域販売第一 部長	宮 澤 豊 志	昭和23年 2月25日生	昭和42年 4月 長 野 ト ヨ ペ ッ ト 株 式 会 社 入 社 昭和49年 8月 当 社 入 社 平成16年 1月 当 社 営 業 本 部 副 本 部 長 兼 営 業 部 長 兼 広 域 販 売 部 長 平成16年 3月 当 社 取 締 役 営 業 本 部 副 本 部 長 兼 営 業 部 長 兼 広 域 販 売 部 長 平成20年 3月 当 社 常 務 取 締 役 営 業 本 部 長 平成20年 7月 当 社 常 務 取 締 役 営 業 本 部 長 兼 広 域 販 売 第 一 部 長 (現 任)	(注) 3	5
常務取締役	管理本部長	高 木 庸	昭和22年10月 1日生	昭和45年 4月 株 式 会 社 太 陽 銀 行 (現 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行) 入 行 平成 7年 1月 同 行 検 査 部 上 席 検 査 役 平成10年11月 当 社 入 社、 管 理 本 部 経 理 部 長 平成16年 3月 当 社 取 締 役 管 理 本 部 副 本 部 長 兼 経 理 部 長 平成21年 3月 当 社 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 (現 任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	新規事業 開発室長	須藤 智明	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成15年4月 同社加工食品第三ユニットマネージャー 平成16年4月 当社顧問 平成17年3月 当社取締役新規事業開発室兼海外業務担当 平成19年3月 当社取締役新規事業開発室長(現任)	(注)3	3
取締役	松本工場長	黒田 幸徳	昭和26年12月13日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年1月 当社松本工場長 平成20年3月 当社取締役松本工場長(現任)	(注)3	4
取締役	ひかり工場長	西村 一之	昭和30年9月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 当社管理本部総務部長 平成20年3月 当社取締役ひかり工場長(現任)	(注)3	10
取締役		古屋 俊樹	昭和32年9月16日生	昭和56年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年4月 同社食品流通第一部課長菓子チーム 平成12年3月 当社監査役 平成16年3月 当社取締役(現任) 平成18年4月 三菱商事株式会社食品本部菓子・ペットユニットマネージャー 平成20年4月 同社生活産業グループ食品本部食品第二ユニットユニットマネージャー(現任)	(注)3	-
常勤監査役		五月女 秀明	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成13年4月 同行アジア部部长 平成18年7月 株式会社スペース・トラスト本店長 平成19年2月 当社顧問 平成19年3月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山西 邦夫	昭和21年2月15日生	昭和44年4月 株式会社第一銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成10年10月 同行検査部検査役 平成11年4月 株式会社主婦と生活社取締役 平成19年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		糸長 雅之	昭和42年2月7日生	平成2年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年12月 BRIDGESTONE SALES(THAILAND)CO., LTD. 出向 平成18年1月 三菱商事株式会社生活産業グループコントローラーオフィス食品チームマネージャー 平成20年8月 同社生活産業グループコントローラーオフィス食品チームリーダー(現任) 平成21年3月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						100

- (注) 1 取締役古屋俊樹は、社外取締役であります。
 2 監査役山西邦夫及び糸長雅之は、社外監査役であります。
 3 平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当企業集団では、経営の透明性と健全性の確保、及び経営の効率性の向上を基本方針として、取締役会・監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する整備の状況

(イ)会社の機関の内容

現在当社取締役会は、取締役10名（内、社外取締役1名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っています。日常の経営執行に関しては、常勤役員による役員会を毎週開催し、意思疎通を図りながら慎重かつ迅速な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

また、当社は、監査役設置会社であり監査役会は監査役3名（内、社外監査役2名）で構成しております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、監査法人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

内部監査部門として4名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施しております。

(ロ)会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する安原清一、田村剛の各氏であります。なお、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他1名となっております。

(ハ)内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」を次のとおり定めております。

(a)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 全社員の行動規範として「企業行動憲章」及び「企業行動基準」を定め、その周知徹底を図り、遵法の本質に則り業務運営にあたるように指導する。
- ・ 反社会的勢力及び団体に対しては一切関係を持たず、不当要求や妨害については警察等の外部機関とも適切に連携しつつ毅然とした態度で組織的に対応する。
- ・ コンプライアンスの推進については、内部通報制度を構築し、公益通報規程の制定、社内外の通報窓口設置、コンプライアンス委員会の設置等により法令遵守活動を遂行する。
- ・ 取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で

意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督する。

- ・ 日常の職務執行に関しては、常勤取締役で構成される役員会(以下、役員会という)を毎週開催して意思疎通を図りながら、規定に定められた審議事項や業務報告に対して慎重かつ迅速な意思決定を行い、経営の進捗及び業務執行の適正性を管理監督する。
- ・ 監査役は、取締役会・役員会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講ずる。
- ・ 監査役会は、会計監査人より取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令及び定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合、監査役が協議して必要な調査を行い、助言又は勧告等の必要な処置を講ずる。
- ・ 内部監査部門として監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図る。

(b)取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行状況に関わる記録は、法令及び社内規定に定められたところにより文書を作成し、保存管理する。
- ・ 監査役及び取締役より当該事項に関わる文書閲覧の請求があれば、担当部署を通じてこれに応ずる。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、社長室を主管部として要因別に「既に認識しているリスク」の見直しと「新に発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施する。
各部門の業務に関わる重要なリスクについては、「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施して社長室に報告する。
社長室は全社及び各部門に関わる重要なリスクと対策を取り纏めて役員会に報告する。役員会は当該報告内容を審議し、必要に応じて新たな是正処置を取る。
- ・ 新たにリスク管理面で問題が発生もしくは発生が予想される場合は、その都度役員会に報告し、その対策を協議して是正処置を取る。ただし、緊急を要する場合は、担当本部長より社長に報告、対策を協議して是正処置を取り、速やかに役員会に報告する。

(d)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営に関わる意思決定については、法令等に定められた事項や重要事項等は取締役会、日常の職務執行に関しては毎週開催される役員会でを行い、慎重かつ迅速に対応する。
- ・ 取締役会は中期経営計画及び各年度の事業計画を決定し、各部門がその目標達成のための具体策を立案・実行する。
- ・ 取締役会は、取締役の委嘱事項を決定し、委嘱した範囲において職務執行を決定し実行できる権限を委譲する。取締役は職務執行の進捗状況等を役員会及び取締役会で報告する。

(e)当該株式会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社企業集団は金融商品取引法に基き、財務報告に係る信頼性を確保するために内部統制の整備、運用を行う。監査室は当該内部統制の有効性を評価するため、内部統制監査を定期的実施し、その結果を役員会に報告する。
- ・ 前記(a)～(d)に関わる事項は、子会社であるひかり製菓(株)にも原則として適用する。
- ・ ひかり製菓(株)は100%出資の子会社であり、経営に関わる重要事項は当社への報告及び承認事項とする。
- ・ 監査役及び会計監査人は、企業集団の監査の一環として子会社監査を実施し、その結果を当社に報告す

る。職務の執行状況及び適正性に関して、必要があれば助言、勧告、場合によっては必要な処置をとる。

(f) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役は内部監査部門である監査室に対して必要事項を指示し、常に連携できる体制にあることより監査役の職務を補助すべき使用人を置いていないが、監査役からその使用人の設置を求められた場合は、監査役と協議の上、必要に応じて設置する。
- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人を設置した場合、その指揮・命令等は監査役の下にあり、その人事上の取扱は監査役と協議する。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役は、職務の執行状況を監査役が出席する取締役会及び役員会に報告する。
- ・ 取締役は、競合取引・利益相反取引について遅滞なく監査役が出席する取締役会に報告する。
- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実及び取締役の職務執行に関して不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は監査役に報告する。
- ・ 法令違反等の内部通報があった場合、コンプライアンス委員会は公益通報規程に則り、通報の状況と処置結果を監査役が出席する役員会に報告する。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役及び監査役会は、代表取締役と連絡を密にし、経営方針の確認、対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識と信頼関係を深める。
- ・ 監査役会は定期的に会計監査人から会計監査の方法及び監査結果についての報告を受け、緊密な連携と情報の交換を行う。
- ・ 監査役は監査室と連携を保ち、内部監査結果の報告を求め、必要に応じてこれを活用する。

(二) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役12名 243,400千円

(うち社外取締役1名 1,200千円)

監査役4名 23,240千円

(うち社外監査役3名 4,000千円)

(注) 1 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額40,000千円(取締役37,000千円、監査役3,000千円)及び役員退職慰労引当金の繰入額40,040千円(取締役37,800千円、監査役2,240千円)を含んでおります。

(ホ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、当社株式の29.56%(間接被所有割合を含む議決権比率)を保有する三菱商事(株)の社員であり、同社は当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましては独立した関係にあります。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(ト)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(チ)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(リ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

(ヌ)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			40,000	8,516
連結子会社				
計			40,000	8,516

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である金融商品取引法第24条の4の4に規定される財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,511	1,729,280
受取手形及び売掛金	4,929,482	4,694,865
たな卸資産	506,581	-
商品及び製品	-	438,968
仕掛品	-	2,591
原材料及び貯蔵品	-	131,947
繰延税金資産	301,072	281,397
その他	109,455	84,887
流動資産合計	6,657,102	7,363,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,944,447	1 5,991,177
減価償却累計額	3,601,308	3,773,802
建物及び構築物（純額）	2,343,139	2,217,375
機械装置及び運搬具	9,565,777	9,765,552
減価償却累計額	6,676,114	6,969,358
機械装置及び運搬具（純額）	2,889,663	2,796,194
土地	1 2,001,489	1 1,987,222
リース資産	72,106	100,486
減価償却累計額	22,621	36,142
リース資産（純額）	49,484	64,343
建設仮勘定	86,756	159,738
その他	653,686	661,452
減価償却累計額	527,361	561,603
その他（純額）	126,325	99,849
有形固定資産合計	7,496,858	7,324,723
無形固定資産		
77,951		69,997
投資その他の資産		
投資有価証券	329,690	291,081
繰延税金資産	298,571	378,370
その他	128,553	124,765
投資その他の資産合計	756,815	794,217
固定資産合計	8,331,625	8,188,938
資産合計	14,988,728	15,552,877

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,663,537	1,576,148
リース債務	21,887	27,145
未払金	602,064	597,152
未払費用	1,285,238	1,221,941
未払法人税等	251,146	334,852
未払消費税等	63,950	38,329
賞与引当金	228,177	234,301
役員賞与引当金	41,500	40,000
その他	79,796	78,210
流動負債合計	4,237,299	4,148,081
固定負債		
リース債務	33,354	42,487
退職給付引当金	869,613	971,023
役員退職慰労引当金	225,390	251,230
固定負債合計	1,128,357	1,264,741
負債合計	5,365,657	5,412,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,537	2,642,676
利益剰余金	4,382,142	4,924,563
自己株式	295,682	297,836
株主資本合計	9,593,246	10,133,653
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,823	6,400
評価・換算差額等合計	29,823	6,400
純資産合計	9,623,070	10,140,053
負債純資産合計	14,988,728	15,552,877

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,105,678	20,710,859
売上原価	2 10,889,065	2 10,710,186
売上総利益	10,216,612	10,000,673
販売費及び一般管理費	1. 2 8,763,279	1. 2 8,619,722
営業利益	1,453,332	1,380,950
営業外収益		
受取利息	2,976	1,879
受取配当金	6,504	5,779
技術指導料収入	3,522	3,561
雑収入	13,376	15,048
営業外収益合計	26,379	26,268
営業外費用		
支払利息	1,739	-
技術指導費用	5,195	6,004
退職給付費用	31,495	31,495
雑支出	8,776	2,071
営業外費用合計	47,207	39,570
経常利益	1,432,505	1,367,647
特別損失		
固定資産除却損	3 57,307	3 13,535
固定資産売却損	4 1,513	4 1,660
減損損失	5 50,006	5 22,876
投資有価証券評価損	27,019	503
入会保証金評価損	8,704	600
特別損失合計	144,551	39,175
税金等調整前当期純利益	1,287,954	1,328,471
法人税、住民税及び事業税	574,500	608,800
法人税等調整額	4,435	44,047
法人税等合計	578,935	564,752
当期純利益	709,018	763,719

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
前期末残高	2,642,351	2,642,537
当期変動額		
自己株式の処分	186	138
当期変動額合計	186	138
当期末残高	2,642,537	2,642,676
利益剰余金		
前期末残高	3,894,506	4,382,142
当期変動額		
剰余金の配当	221,383	221,297
当期純利益	709,018	763,719
当期変動額合計	487,635	542,421
当期末残高	4,382,142	4,924,563
自己株式		
前期末残高	292,402	295,682
当期変動額		
自己株式の取得	3,569	2,394
自己株式の処分	289	241
当期変動額合計	3,280	2,153
当期末残高	295,682	297,836
株主資本合計		
前期末残高	9,108,705	9,593,246
当期変動額		
剰余金の配当	221,383	221,297
当期純利益	709,018	763,719
自己株式の取得	3,569	2,394
自己株式の処分	475	379
当期変動額合計	484,540	540,406
当期末残高	9,593,246	10,133,653

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,127	29,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,304	23,423
当期変動額合計	84,304	23,423
当期末残高	29,823	6,400
純資産合計		
前期末残高	9,222,833	9,623,070
当期変動額		
剰余金の配当	221,383	221,297
当期純利益	709,018	763,719
自己株式の取得	3,569	2,394
自己株式の処分	475	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,304	23,423
当期変動額合計	400,236	516,983
当期末残高	9,623,070	10,140,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,287,954	1,328,471
減価償却費	805,162	770,209
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,047	6,124
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	1,500
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,636	101,410
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	39,230	25,840
受取利息及び受取配当金	9,481	7,658
支払利息	1,739	-
固定資産除却損	57,307	13,535
固定資産売却損益（ は益）	1,513	1,660
減損損失	50,006	22,876
投資有価証券評価損益（ は益）	27,019	503
入会保証金評価損	8,704	600
売上債権の増減額（ は増加）	235,052	234,617
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,371	66,925
仕入債務の増減額（ は減少）	347,596	87,389
確定拠出年金移行に伴う未払金の減少額	73,761	64,499
その他	328,596	61,560
小計	2,443,666	2,216,314
利息及び配当金の受取額	9,490	7,645
利息の支払額	1,978	-
法人税等の支払額	828,083	532,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,095	1,691,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,076	170,000
定期預金の払戻による収入	90,052	180,044
有形固定資産の取得による支出	1,000,420	514,066
有形固定資産の売却による収入	10,682	13,192
無形固定資産の取得による支出	22,477	19,260
投資有価証券の取得による支出	459	1,393
貸付けによる支出	3,400	7,700
貸付金の回収による収入	5,425	5,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,010,673	513,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	200,000	-
リース債務の返済による支出	46,678	28,029
自己株式の純取得額	3,094	2,015
配当金の支払額	220,705	219,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,478	249,831

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	141,943	928,813
現金及び現金同等物の期首残高	588,523	730,466
現金及び現金同等物の期末残高	730,466	1,659,280

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 ひかり製菓(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主要原材料 移動平均法による低価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の工場設備、本社中野ビル(建物、構築物)及び連結子会社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ~ 50年 機械装置及び運搬具 9年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原料・材料 移動平均法 貯蔵品 移動平均法 (会計処理の変更)</p> <p>1 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の工場設備、本社中野ビル(建物、構築物)及び連結子会社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ~ 50年 機械装置及び運搬具 10年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>1 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は50,175千円増加し、「売上総利益」は45,678千円、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ48,528千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>1 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。</p> <p>これに伴う「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は30,444千円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は、それぞれ29,181千円増加しております。</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(連結貸借対照表) 1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ381,686千円、7,810千円及び117,084千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	498,358千円	建物	479,929千円
土地	281,735千円	土地	281,735千円
計	780,093千円	計	761,664千円
担保付債務		担保付債務	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃・保管料	1,355,009千円	運賃・保管料	1,288,282千円
代理店手数料	2,642,961千円	代理店手数料	2,594,712千円
広告宣伝費	818,585千円	広告宣伝費	757,362千円
給料及び手当・賞与	1,325,508千円	給料及び手当・賞与	1,303,950千円
賞与引当金繰入額	127,042千円	賞与引当金繰入額	127,835千円
役員賞与引当金繰入額	41,500千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円
退職給付費用	118,459千円	退職給付費用	115,753千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,230千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,040千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	405,713千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	396,250千円
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	4,077千円	建物及び構築物	42千円
機械装置及び運搬具	52,051千円	機械装置及び運搬具	11,534千円
その他(工具、器具及び備品)	1,179千円	その他(工具、器具及び備品、ソフトウェア)	1,957千円
合計	57,307千円	合計	13,535千円
4 固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるものであります。		4 固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるものであります。	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																							
<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>ひかり製菓(株) (山口県光市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。但し、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,845千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,006千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)	機械装置及び運搬具	49,845千円	その他(工具、器具及び備品)	161千円	合計	50,006千円	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当企業集団は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>ひかり製菓(株) (山口県光市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設 (群馬県嬲恋村)他</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(土地、建物)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他(土地、建物)</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,876千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具	福利厚生施設 (群馬県嬲恋村)他	遊休資産	その他(土地、建物)	機械装置及び運搬具	22,202千円	その他(土地、建物)	674千円	合計	22,876千円
場所	用途	種類																																						
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)																																						
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																																						
ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)																																						
機械装置及び運搬具	49,845千円																																							
その他(工具、器具及び備品)	161千円																																							
合計	50,006千円																																							
場所	用途	種類																																						
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																																						
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び運搬具																																						
ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び運搬具																																						
福利厚生施設 (群馬県嬲恋村)他	遊休資産	その他(土地、建物)																																						
機械装置及び運搬具	22,202千円																																							
その他(土地、建物)	674千円																																							
合計	22,876千円																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,094,828	前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,101,757
当連結会計年度増加株式数	-	8,013	当連結会計年度増加株式数	-	5,820
当連結会計年度減少株式数	-	1,084	当連結会計年度減少株式数	-	900
当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,101,757	当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,106,677
(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。			(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成20年 3月28日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成21年 3月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,698千円		配当金の総額	110,656千円	
1株当たりの配当額	6.00円		1株当たりの配当額	6.00円	
基準日	平成19年12月31日		基準日	平成20年12月31日	
効力発生日	平成20年 3月31日		効力発生日	平成21年 3月30日	
平成20年 8月 7日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成21年 7月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,685千円		配当金の総額	110,641千円	
1株当たりの配当額	6.00円		1株当たりの配当額	6.00円	
基準日	平成20年 6月30日		基準日	平成21年 6月30日	
効力発生日	平成20年 8月29日		効力発生日	平成21年 8月31日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成21年 3月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成22年 3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,656千円		配当金の総額	110,626千円	
配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金	
1株当たりの配当額	6.00円		1株当たりの配当額	6.00円	
基準日	平成20年12月31日		基準日	平成21年12月31日	
効力発生日	平成21年 3月30日		効力発生日	平成22年 3月31日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 810,511千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 80,044千円 現金及び現金同等物 730,466千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,729,280千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 70,000千円 現金及び現金同等物 1,659,280千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及び車両運搬具であります。 無形固定資産 主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,113千円	1年超	956千円	合計	4,070千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956千円</td> </tr> </table>	1年以内	717千円	1年超	239千円	合計	956千円
1年以内	3,113千円												
1年超	956千円												
合計	4,070千円												
1年以内	717千円												
1年超	239千円												
合計	956千円												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	129,832	198,929	69,096	123,042	166,369	43,326
小計	129,832	198,929	69,096	123,042	166,369	43,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	78,157	70,368	7,789	85,837	63,744	22,092
小計	78,157	70,368	7,789	85,837	63,744	22,092
合計	207,990	269,297	61,307	208,880	230,114	21,233

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,019千円減損処理しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について503千円減損処理しております。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を判定し、回復の見込みが無いものを減損処理の対象としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60,393	60,967

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入いたしております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,309,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">219,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">220,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">869,613千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">82,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65,678千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">235,133千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,309,588千円	ロ 未認識数理計算上の差異	219,553千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	220,421千円	ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	869,613千円	イ 勤務費用	82,205千円	ロ 利息費用	19,504千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	36,250千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	65,678千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	235,133千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.50%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	11年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,349,587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">189,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">188,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">971,023千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,676千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">65,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">231,186千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,349,587千円	ロ 未認識数理計算上の差異	189,637千円	ハ 会計基準変更時差異の未処理額	188,926千円	ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	971,023千円	イ 勤務費用	80,281千円	ロ 利息費用	19,175千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	34,676千円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	65,558千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,186千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	同左	ハ 数理計算上の差異の処理年数	同左	ニ 会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	1,309,588千円																																																										
ロ 未認識数理計算上の差異	219,553千円																																																										
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	220,421千円																																																										
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	869,613千円																																																										
イ 勤務費用	82,205千円																																																										
ロ 利息費用	19,504千円																																																										
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	36,250千円																																																										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円																																																										
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	65,678千円																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	235,133千円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
ロ 割引率	1.50%																																																										
ハ 数理計算上の差異の処理年数	11年																																																										
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																											
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																										
イ 退職給付債務	1,349,587千円																																																										
ロ 未認識数理計算上の差異	189,637千円																																																										
ハ 会計基準変更時差異の未処理額	188,926千円																																																										
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	971,023千円																																																										
イ 勤務費用	80,281千円																																																										
ロ 利息費用	19,175千円																																																										
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	34,676千円																																																										
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円																																																										
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	65,558千円																																																										
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	231,186千円																																																										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																										
ロ 割引率	同左																																																										
ハ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																										
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																										

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税及び未払地方法人特別税
22,068千円	27,662千円
未払販売援助費	未払販売援助費
145,971千円	142,879千円
賞与引当金	賞与引当金
92,868千円	95,360千円
確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	その他
26,251千円	15,493千円
その他	繰延税金資産合計
13,912千円	281,397千円
繰延税金資産合計	
301,072千円	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
353,090千円	394,574千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
91,733千円	102,250千円
減損損失	減損損失
20,352千円	23,683千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
11,629千円	1,089千円
入会保証金評価損	入会保証金評価損
10,143千円	10,387千円
その他	その他
10,521千円	10,116千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
497,470千円	542,102千円
評価性引当額	評価性引当額
23,089千円	12,793千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
474,381千円	529,308千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
155,340千円	146,545千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
20,469千円	4,392千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
175,809千円	150,938千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
298,571千円	378,370千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9%	0.8%
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
1.3%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.3%	0.3%
住民税均等割	住民税均等割
2.7%	2.5%
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
1.9%	1.7%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
1.6%	0.7%
その他	その他
0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
44.9%	42.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,722,417	物品の売買貿易業	(被所有)29.68(0.65)	兼任2人	当社製品販売の総代理店	製品の販売(注)1	20,527,187	売掛金	4,795,353
								製品・原材料等の購入(注)2	251,480	買掛金	35,031

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。また、議決権等の所有(被所有)割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。
- 2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)0.11		三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)1	714,343	買掛金	222,207

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008,169	物品の売買 貿易業	(被所有) 直接 29.02 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売 (注)2	19,994,272	売掛金	4,565,754
							製品・原材料等の購入 (注)3	209,950	買掛金	50,050

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の販売総代理店として販売を行っております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有) 直接 0.11	同社製品の購入	原材料の購入 (注)2	664,625	買掛金	211,211

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	521.78円	1株当たり純資産額	549.96円
1株当たり当期純利益金額	38.44円	1株当たり当期純利益金額	41.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,623,070	10,140,053
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,623,070	10,140,053
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数 (千株)	1,101	1,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,442	18,437

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	709,018	763,719
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	709,018	763,719
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,447	18,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	21,887	27,145		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,354	42,487		平成23年1月～ 平成28年8月
その他有利子負債				
合計	55,242	69,632		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,291	13,066	7,109	763

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	5,178,135	5,413,962	4,440,039	5,678,721
税金等調整 前四半期純 利益金額 (千円)	500,296	243,995	59,088	525,092
四半期純利 益金額 (千円)	287,905	146,872	26,544	302,397
1株当たり 四半期純利 益金額 (円)	15.61	7.96	1.44	16.40

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,855	1,642,485
売掛金	2 4,928,916	2 4,694,865
製品	385,518	-
商品及び製品	-	446,579
原材料	83,535	-
仕掛品	7,184	2,591
貯蔵品	25,019	-
原材料及び貯蔵品	-	121,004
前払費用	92,934	71,495
短期貸付金	5,488	5,677
未収入金	24,220	5,002
繰延税金資産	295,898	274,082
その他	793	1,054
流動資産合計	6,562,364	7,264,839
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,830,692	1 4,873,499
減価償却累計額	2,826,330	2,949,603
建物（純額）	2,004,362	1,923,895
構築物	993,113	996,785
減価償却累計額	723,494	767,991
構築物（純額）	269,619	228,794
機械及び装置	8,884,850	9,088,911
減価償却累計額	6,213,386	6,517,352
機械及び装置（純額）	2,671,464	2,571,558
車両運搬具	65,916	41,359
減価償却累計額	55,373	33,788
車両運搬具（純額）	10,543	7,571
工具、器具及び備品	626,029	633,672
減価償却累計額	503,380	536,656
工具、器具及び備品（純額）	122,649	97,016
土地	1 2,001,489	1 1,987,222
リース資産	63,531	98,254
減価償却累計額	16,998	34,654
リース資産（純額）	46,532	63,599
建設仮勘定	86,640	159,738
有形固定資産合計	7,213,301	7,039,397

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	62,301	55,599
リース資産	4,961	2,966
電話加入権	10,411	10,411
施設利用権	25	8
無形固定資産合計	77,699	68,985
投資その他の資産		
投資有価証券	329,690	291,081
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	2,510	2,510
従業員長期貸付金	13,294	14,910
長期前払費用	4,892	2,149
差入保証金	45,456	38,444
入会保証金	14,700	14,200
保険積立金	47,250	52,501
繰延税金資産	286,698	368,307
投資その他の資産合計	804,493	844,104
固定資産合計	8,095,494	7,952,486
資産合計	14,657,858	15,217,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,687,581	2 1,593,030
リース債務	19,680	26,401
未払金	576,811	585,508
未払費用	1,272,481	1,204,854
未払法人税等	244,155	322,740
未払消費税等	61,241	34,509
預り金	74,140	73,713
賞与引当金	221,877	227,301
役員賞与引当金	40,000	40,000
流動負債合計	4,197,969	4,108,059
固定負債		
リース債務	32,610	42,487
退職給付引当金	854,195	952,387
役員退職慰労引当金	211,190	251,230
固定負債合計	1,097,995	1,246,105
負債合計	5,295,965	5,354,165

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	500,732	500,871
資本剰余金合計	2,642,537	2,642,676
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	226,331	213,516
別途積立金	2,720,000	3,170,000
繰越利益剰余金	876,033	965,554
利益剰余金合計	4,120,964	4,647,671
自己株式	295,682	297,836
株主資本合計	9,332,069	9,856,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,823	6,400
評価・換算差額等合計	29,823	6,400
純資産合計	9,361,893	9,863,161
負債純資産合計	14,657,858	15,217,326

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7 21,099,586	7 20,708,826
売上原価		
製品期首たな卸高	365,435	385,518
当期製品製造原価	3 8,862,645	8,756,469
当期製品仕入高	2,218,326	2,215,697
合計	11,446,407	11,357,684
製品期末たな卸高	385,518	446,579
他勘定振替高	1 56,938	1 55,238
売上原価合計	11,003,951	10,855,867
売上総利益	10,095,635	9,852,959
販売費及び一般管理費	2, 3 8,697,012	2, 3 8,541,784
営業利益	1,398,623	1,311,174
営業外収益		
受取利息	2,870	1,818
受取配当金	12,504	15,379
貸与資産収入	7 30,000	7 30,000
技術指導料収入	3,522	3,561
雑収入	12,883	14,520
営業外収益合計	61,780	65,278
営業外費用		
支払利息	1,739	-
貸与資産減価償却費	7,846	7,605
技術指導費用	5,195	6,004
退職給付費用	30,144	30,144
雑支出	12,908	7,245
営業外費用合計	57,834	50,999
経常利益	1,402,569	1,325,454
特別損失		
固定資産除却損	4 48,048	4 11,200
固定資産売却損	5 1,513	5 1,660
減損損失	6 49,112	6 15,302
投資有価証券評価損	27,019	503
入会保証金評価損	8,704	500
特別損失合計	134,398	29,166
税引前当期純利益	1,268,171	1,296,287
法人税、住民税及び事業税	565,000	592,000
法人税等調整額	3,528	43,716
法人税等合計	568,528	548,283
当期純利益	699,642	748,004

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,506,807	62.2	5,461,181	62.4
労務費		1,667,602	18.8	1,697,140	19.4
経費		1,685,879	19.0	1,593,554	18.2
当期総製造費用		8,860,289	100.0	8,751,876	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,541		7,184	
合計		8,869,830		8,759,060	
期末仕掛品たな卸高		7,184		2,591	
当期製品製造原価			8,862,645		8,756,469

(注) 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	191,343	229,380
減価償却費	577,941	565,339
修繕費	221,346	205,245
水道光熱費	406,526	303,300

2 社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,141,805	2,141,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金		
前期末残高	500,546	500,732
当期変動額		
自己株式の処分	186	138
当期変動額合計	186	138
当期末残高	500,732	500,871
資本剰余金合計		
前期末残高	2,642,351	2,642,537
当期変動額		
自己株式の処分	186	138
当期変動額合計	186	138
当期末残高	2,642,537	2,642,676
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,600	298,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	239,390	226,331
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,058	12,814
当期変動額合計	13,058	12,814
当期末残高	226,331	213,516
別途積立金		
前期末残高	2,220,000	2,720,000

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	450,000
当期変動額合計	500,000	450,000
当期末残高	2,720,000	3,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	884,715	876,033
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,058	12,814
剰余金の配当	221,383	221,297
別途積立金の積立	500,000	450,000
当期純利益	699,642	748,004
当期変動額合計	8,682	89,520
当期末残高	876,033	965,554
利益剰余金合計		
前期末残高	3,642,706	4,120,964
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	221,383	221,297
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	699,642	748,004
当期変動額合計	478,258	526,706
当期末残高	4,120,964	4,647,671
自己株式		
前期末残高	292,402	295,682
当期変動額		
自己株式の取得	3,569	2,394
自己株式の処分	289	241
当期変動額合計	3,280	2,153
当期末残高	295,682	297,836
株主資本合計		
前期末残高	8,856,905	9,332,069
当期変動額		
剰余金の配当	221,383	221,297
当期純利益	699,642	748,004
自己株式の取得	3,569	2,394
自己株式の処分	475	379
当期変動額合計	475,164	524,691
当期末残高	9,332,069	9,856,760

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	114,127	29,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,304	23,423
当期変動額合計	84,304	23,423
当期末残高	29,823	6,400
純資産合計		
前期末残高	8,971,033	9,361,893
当期変動額		
剰余金の配当	221,383	221,297
当期純利益	699,642	748,004
自己株式の取得	3,569	2,394
自己株式の処分	475	379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,304	23,423
当期変動額合計	390,860	501,267
当期末残高	9,361,893	9,863,161

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 主要原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他のたな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工場設備、本社中野ビル(建物・構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 ~ 50年 機械及び装置 9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>1 当事業年度より、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は48,928千円増加し、「売上総利益」は44,533千円、「経常利益」、「税引前当期純利益」はそれぞれ47,281千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 原料・材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 移動平均法 (会計処理の変更)</p> <p>1 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 この変更による損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工場設備、本社中野ビル(建物・構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 ~ 50年 機械及び装置 10年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>1 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を早期適用しております。 これに伴う「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」への影響はありません。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は29,486千円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は、それぞれ28,223千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)												
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">498,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">780,093千円</td> </tr> </table> 担保付債務 該当事項はありません。	建物	498,358千円	土地	281,735千円	計	780,093千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">479,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">281,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">761,664千円</td> </tr> </table> 担保付債務 該当事項はありません。	建物	479,929千円	土地	281,735千円	計	761,664千円
建物	498,358千円												
土地	281,735千円												
計	780,093千円												
建物	479,929千円												
土地	281,735千円												
計	761,664千円												
2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,795,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">166,334千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,795,408千円	買掛金	166,334千円	2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,565,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">152,933千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,565,754千円	買掛金	152,933千円				
売掛金	4,795,408千円												
買掛金	166,334千円												
売掛金	4,565,754千円												
買掛金	152,933千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																																
<p>1 他勘定への振替高56,938千円は景品・見本費等であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,353,747千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,642,961千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">818,489千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,300,464千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,142千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">118,459千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,830千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">147,123千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">400,659千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,720千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,356千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,848千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,058千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48,048千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるものであります。</p>	運賃・保管料	1,353,747千円	代理店手数料	2,642,961千円	広告宣伝費	818,489千円	給料及び手当・賞与	1,300,464千円	賞与引当金繰入額	126,142千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	118,459千円	役員退職慰労引当金繰入額	36,830千円	減価償却費	147,123千円		400,659千円	建物	1,720千円	構築物	2,356千円	機械及び装置	42,848千円	車両運搬具	63千円	工具、器具及び備品	1,058千円	合計	48,048千円	<p>1 他勘定への振替高55,238千円は景品・見本費等であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,287,859千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,594,712千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">757,349千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,275,142千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126,935千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115,453千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,040千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">129,083千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">387,697千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,284千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">915千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,282千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,200千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損は、土地及び建物の売却によるものであります。</p>	運賃・保管料	1,287,859千円	代理店手数料	2,594,712千円	広告宣伝費	757,349千円	給料及び手当・賞与	1,275,142千円	賞与引当金繰入額	126,935千円	役員賞与引当金繰入額	40,000千円	退職給付費用	115,453千円	役員退職慰労引当金繰入額	40,040千円	減価償却費	129,083千円		387,697千円	構築物	42千円	機械及び装置	8,284千円	車両運搬具	915千円	工具、器具及び備品	1,282千円	ソフトウェア	674千円	合計	11,200千円
運賃・保管料	1,353,747千円																																																																
代理店手数料	2,642,961千円																																																																
広告宣伝費	818,489千円																																																																
給料及び手当・賞与	1,300,464千円																																																																
賞与引当金繰入額	126,142千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																																																
退職給付費用	118,459千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	36,830千円																																																																
減価償却費	147,123千円																																																																
	400,659千円																																																																
建物	1,720千円																																																																
構築物	2,356千円																																																																
機械及び装置	42,848千円																																																																
車両運搬具	63千円																																																																
工具、器具及び備品	1,058千円																																																																
合計	48,048千円																																																																
運賃・保管料	1,287,859千円																																																																
代理店手数料	2,594,712千円																																																																
広告宣伝費	757,349千円																																																																
給料及び手当・賞与	1,275,142千円																																																																
賞与引当金繰入額	126,935千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	40,000千円																																																																
退職給付費用	115,453千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	40,040千円																																																																
減価償却費	129,083千円																																																																
	387,697千円																																																																
構築物	42千円																																																																
機械及び装置	8,284千円																																																																
車両運搬具	915千円																																																																
工具、器具及び備品	1,282千円																																																																
ソフトウェア	674千円																																																																
合計	11,200千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																							
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>ひかり製菓(株) (山口県光市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。但し、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">49,057千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,112千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額 1 円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置	ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品	機械及び装置	49,057千円	工具、器具及び備品	54千円	合計	49,112千円	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>ひかり製菓(株) (山口県光市)他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設 (群馬県嬲恋村)他</td> <td>遊休資産</td> <td>その他(土地、建物)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,627千円</td> </tr> <tr> <td>その他(土地、建物)</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,302千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額 1 円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置	ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械及び装置	福利厚生施設 (群馬県嬲恋村)他	遊休資産	その他(土地、建物)	機械及び装置	14,627千円	その他(土地、建物)	674千円	合計	15,302千円
場所	用途	種類																																						
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品																																						
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置																																						
ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械及び装置、工具、器具及び備品																																						
機械及び装置	49,057千円																																							
工具、器具及び備品	54千円																																							
合計	49,112千円																																							
場所	用途	種類																																						
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置																																						
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置																																						
ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械及び装置																																						
福利厚生施設 (群馬県嬲恋村)他	遊休資産	その他(土地、建物)																																						
機械及び装置	14,627千円																																							
その他(土地、建物)	674千円																																							
合計	15,302千円																																							
<p>7 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">20,527,613千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収入</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	売上高	20,527,613千円	貸与資産収入	30,000千円	<p>7 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">19,994,507千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収入</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	売上高	19,994,507千円	貸与資産収入	30,000千円																															
売上高	20,527,613千円																																							
貸与資産収入	30,000千円																																							
売上高	19,994,507千円																																							
貸与資産収入	30,000千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式(株)	自己株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末株式数	1,094,828	前事業年度末株式数	1,101,757
当事業年度増加株式数	8,013	当事業年度増加株式数	5,820
当事業年度減少株式数	1,084	当事業年度減少株式数	900
当事業年度末株式数	1,101,757	当事業年度末株式数	1,106,677
(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。		(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及び車両運搬具であります。 無形固定資産 主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,113千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,070千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,113千円	1年超	956千円	合計	4,070千円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table>	1年以内	717千円	1年超	239千円	合計	956千円
1年以内	3,113千円												
1年超	956千円												
合計	4,070千円												
1年以内	717千円												
1年超	239千円												
合計	956千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)及び当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,292千円</td> </tr> <tr> <td>未払販売援助費</td> <td style="text-align: right;">145,971千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">90,304千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)</td> <td style="text-align: right;">26,251千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,078千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">295,898千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">347,657千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">85,954千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,988千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,629千円</td> </tr> <tr> <td>入会保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">10,143千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,224千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">485,597千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,089千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">462,508千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">155,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,469千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">175,809千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">286,698千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.8%</td> <td></td> </tr> </table> </table>	未払事業税	21,292千円	未払販売援助費	145,971千円	賞与引当金	90,304千円	確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	26,251千円	その他	12,078千円	繰延税金資産合計	295,898千円	退職給付引当金	347,657千円	役員退職慰労引当金	85,954千円	減損損失	19,988千円	投資有価証券評価損	11,629千円	入会保証金評価損	10,143千円	その他	10,224千円	繰延税金資産小計	485,597千円	評価性引当額	23,089千円	繰延税金資産合計	462,508千円	固定資産圧縮積立金	155,340千円	その他有価証券評価差額金	20,469千円	繰延税金負債合計	175,809千円	繰延税金資産の純額	286,698千円	法定実効税率	40.7%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%		役員賞与引当金繰入額	1.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%		住民税均等割	2.7%		試験研究費等の税額控除	1.9%		評価性引当額の増減額	1.6%		その他	0.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び未払地方法人特別税</td> <td style="text-align: right;">26,613千円</td> </tr> <tr> <td>未払販売援助費</td> <td style="text-align: right;">142,879千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">92,511千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">274,082千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">387,621千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">102,250千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,713千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td>入会保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">10,347千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,976千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">531,998千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">519,245千円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">146,545千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,392千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">150,938千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">368,307千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.3%</td> <td></td> </tr> </table> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	26,613千円	未払販売援助費	142,879千円	賞与引当金	92,511千円	その他	12,076千円	繰延税金資産合計	274,082千円	退職給付引当金	387,621千円	役員退職慰労引当金	102,250千円	減損損失	20,713千円	投資有価証券評価損	1,089千円	入会保証金評価損	10,347千円	その他	9,976千円	繰延税金資産小計	531,998千円	評価性引当額	12,752千円	繰延税金資産合計	519,245千円	固定資産圧縮積立金	146,545千円	その他有価証券評価差額金	4,392千円	繰延税金負債合計	150,938千円	繰延税金資産の純額	368,307千円	法定実効税率	40.7%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%		役員賞与引当金繰入額	1.3%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%		住民税均等割	2.6%		試験研究費等の税額控除	1.8%		評価性引当額の増減額	0.8%		その他	0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	
未払事業税	21,292千円																																																																																																																																						
未払販売援助費	145,971千円																																																																																																																																						
賞与引当金	90,304千円																																																																																																																																						
確定拠出年金移行に伴う未払金(短期)	26,251千円																																																																																																																																						
その他	12,078千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	295,898千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	347,657千円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	85,954千円																																																																																																																																						
減損損失	19,988千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	11,629千円																																																																																																																																						
入会保証金評価損	10,143千円																																																																																																																																						
その他	10,224千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	485,597千円																																																																																																																																						
評価性引当額	23,089千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	462,508千円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	155,340千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	20,469千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	175,809千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	286,698千円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.3%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																																																																						
住民税均等割	2.7%																																																																																																																																						
試験研究費等の税額控除	1.9%																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	1.6%																																																																																																																																						
その他	0.3%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																																																																						
未払事業税及び未払地方法人特別税	26,613千円																																																																																																																																						
未払販売援助費	142,879千円																																																																																																																																						
賞与引当金	92,511千円																																																																																																																																						
その他	12,076千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	274,082千円																																																																																																																																						
退職給付引当金	387,621千円																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	102,250千円																																																																																																																																						
減損損失	20,713千円																																																																																																																																						
投資有価証券評価損	1,089千円																																																																																																																																						
入会保証金評価損	10,347千円																																																																																																																																						
その他	9,976千円																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	531,998千円																																																																																																																																						
評価性引当額	12,752千円																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	519,245千円																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	146,545千円																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,392千円																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	150,938千円																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	368,307千円																																																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																																						
役員賞与引当金繰入額	1.3%																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																						
住民税均等割	2.6%																																																																																																																																						
試験研究費等の税額控除	1.8%																																																																																																																																						
評価性引当額の増減額	0.8%																																																																																																																																						
その他	0.2%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%																																																																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	507.62円	1株当たり純資産額	534.94円
1株当たり当期純利益金額	37.93円	1株当たり当期純利益金額	40.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	9,361,893	9,863,161
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,361,893	9,863,161
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数 (千株)	1,101	1,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,442	18,437

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	699,642	748,004
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	699,642	748,004
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,447	18,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	甘楽四洲食品有限公司	4,417,500	52,435
		養命酒製造(株)	44,000	36,872
		(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	34,480
		四洲集團有限公司	960,000	29,395
		(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	23,538
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	22,747
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	18,984
		(株)丸久	19,000	18,772
		(株)ファミリーマート	2,530	6,946
		(株)りそなホールディングス	5,775	5,416
	その他 26 銘柄	425,864	41,493	
計		6,107,069	291,081	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,830,692	52,487	9,681 (207)	4,873,499	2,949,603	132,273	1,923,895
構築物	993,113	4,818	1,146	996,785	767,991	45,600	228,794
機械及び装置	8,884,850	367,161	163,101 (14,627)	9,088,911	6,517,352	444,009	2,571,558
車両運搬具	65,916	1,430	25,987	41,359	33,788	3,486	7,571
工具、器具及び備品	626,029	26,385	18,743	633,672	536,656	50,816	97,016
土地	2,001,489		14,266 (466)	1,987,222			1,987,222
リース資産	63,531	39,947	5,224	98,254	34,654	22,880	63,599
建設仮勘定	86,640	525,380	452,283	159,738			159,738
有形固定資産計	17,552,265	1,017,611	690,433 (15,302)	17,879,443	10,840,046	699,065	7,039,397
無形固定資産							
ソフトウェア	133,777	18,260	27,404	124,633	69,033	24,287	55,599
リース資産	9,411	946	3,253	7,104	4,138	2,941	2,966
電話加入権	10,411			10,411			10,411
施設利用権	257			257	249	16	8
無形固定資産計	153,858	19,206	30,658	142,406	73,421	27,246	68,985
長期前払費用	14,658	1,562	8,242	7,978	5,829	185	2,149

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 キャンディ製造設備 367,161千円
 建設仮勘定 キャンディ製造設備 504,975千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 キャンディ製造設備 148,473千円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	221,877	227,301	221,877		227,301
役員賞与引当金	40,000	40,000	40,000		40,000
役員退職慰労引当金	211,190	40,040			251,230

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,334
預金	
当座預金	14,723
普通預金	745,655
定期預金	680,000
その他	200,772
計	1,641,151
合計	1,642,485

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	4,565,754
(株)J R東日本リテールネット	42,401
その他	86,709
合計	4,694,865

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,928,916	21,744,267	21,978,318	4,694,865	82.4	80.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディ	246,909
ポケット物キャンディ	145,408
その他	54,261
合計	446,579

仕掛品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディほか	2,591
合計	2,591

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	77,213
材料	20,051
計	97,264
貯蔵品	
機械装置等予備部品	7,185
消耗品ほか	16,554
計	23,739
合計	121,004

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事フードテック(株)	210,938
凸版印刷(株)	153,542
(株)壮関	149,145
ひかり製菓(株)	109,533
小川香料(株)	83,415
その他	886,455
合計	1,593,030

未払費用

区分	金額(千円)
販売援助費	1,026,521
社会保険料	100,990
従業員給料・賞与	23,654
その他	53,688
合計	1,204,854

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,322,843
会計基準変更時差異の未処理額	180,819
未認識数理計算上の差異	189,637
合計	952,387

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ (http://www.kanro.co.jp) に掲載いたします。
株主に対する特典	12月31日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 999株以下 なし 1,000株～2,999株 小売価格1,000円相当のもの 3,000株～4,999株 小売価格2,000円相当のもの 5,000株以上 小売価格3,000円相当のもの

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期) (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年3月30日
関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月15日
関東財務局長に提出。

第60期第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。

第60期第3四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

カンロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンロ株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

カンロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 清一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。